

経営成績及び財政状態

(1) 2008年3月期(2007年度)の概況

(a) 経営成績(連結)

当年度のエレクトロニクス業界では、原油・原材料価格が高止まりする一方で、グローバル競争が厳しさを増すなか、デジタル商品を中心とした価格下落に歯止めがかからず、国内外ともに厳しい状況が続きました。このような経営環境のなか、2007年度は、3ヵ年中期経営計画「GP3計画」の初年度として、成長戦略を加速する取り組みを推進しました。当社は、あらゆる事業活動の成果をすべて商品へと結実させ、お客様価値の創造に貢献する「モノづくり立社」の実現に向け、事業領域や地域を超えた連携を推進し、設計や品質、調達、物流、海外販売など、商品を生み出すプロセス全体の革新を進めました。

具体的には、成長戦略の核として経営に大きく貢献する「V商品」を引き続き強化し、占有率の向上に努めました。戦略事業であるプラズマディスプレイパネル(PDP)事業については、国内第4工場の稼働を2007年6月から始め、11月には国内第5工場の建設に着手しました。海外事業については、市販商品の二桁増販を目標に取り組みました。欧米に加え新興国市場での成長を加速するため、新たにロシア、ブラジル、インドにおける増販体制を構築し、最先端商品の訴求を進めました。

このような取り組みを進めるなか、当年度の連結売上高は9兆689億円とほぼ前年並みとなりました。これは主に、デジタルAV商品や白物商品などを中心に全ての部門で増収を達成しましたが、日本ビクター(株)およびその連結子会社(以下、日本ビクターグループ)が2007年8月より持分法適用関連会社となったことに伴い、それ以降の日本ビクターグループの売上高が連結売上高に含まれていないことによるものです。

商品部門別に見ますと、AVCネットワーク分野の売上高は、4兆18億円(前年比6%増)となりました。このうち、映像・音響機器部門は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタルAV商品の売上が好調で、前年比8%増となりました。情報・通信機器部門は、カーエレクトロニクス機器や移動体通信などが堅調に推移し、前年比5%増となりました。

アプライアンス分野の売上高は、エアコンや冷蔵庫などの白物商品の売上が好調で、1兆2,830億円(前年比6%増)となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品などの売上が堅調で、1兆1,503億円(前年比2%増)となりました。

電工・パナホーム分野の売上高は、1兆7,307億円(前年比2%増)となりました。松下電工は、住宅着工数の減少により住建の売上が低調でしたが、電材、電子材料などが好調で増収となりました。一方、パナホームは、住宅市況の悪化などにより僅かに減収となりました。

日本ビクターの売上高は、1,805億円となりました。

その他分野の売上高は、FA機器が好調なこともあり、7,226億円(前年比8%増)となりました。

利益につきましては、原油・原材料価格の高騰やグローバルな価格競争激化の影響はありましたが、日本ビクターの影響を除く売上増や、材料費や固定費のコスト合理化を推進したことにより、営業利益は5,195億円（前年比13%増）となりました。しかし、営業外費用として、早期退職一時金や保有株式の評価損、固定資産の減損などの計上を行ったことにより、税引前利益は4,350億円（前年比1%減）となりました。当期純利益は、法人税等の減少により2,819億円（前年比30%増）となり、過去最高額を更新しました。

(b)財政状態（連結）

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは4,661億円となりました。これは主に、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは614億円となりました。これは、定期預金の減少に伴う収入はありましたが、PDP（プラズマディスプレイパネル）や半導体などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出4,187億円によるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは2,035億円となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払によるものです。これらの結果に加え、為替変動や日本ビクターグループが当年度において持分法適用関連会社となったことによる現金及び現金同等物の減少2,230億円により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は1兆2,148億円となり、前年度末に比べ218億円減少しました。

また、総資産は当年度末で7兆4,436億円となり、前年度末に比べ4,533億円減少しました。株主資本は当年度末で3兆7,423億円となり、前年度末に比べ1,744億円減少しました。これは、その他の剰余金が増加しましたが、自己株式取得による減少とその他の包括利益累積額の減少などによるものです。

(2) 2009年3月期（2008年度）の見通し

2008年度の当社を取り巻く経営環境は、米国におけるサブプライムローン問題を発端とする世界経済の先行き不透明感に加え、さらなる円高の進行、原油・原材料価格の高騰やグローバルな価格競争激化など、予断を許さない状況が続くものと思われます。このような厳しい状況のなかで、当社は、中期経営計画「GP3計画」の中間年度として、しっかりと成果をあげて計画達成への流れをつくる年にしなければなりません。「成長を軌道に乗せる」「収益体質を強化する」の2点を基軸に、「海外二桁増販」「4つの戦略事業」「モノづくりイノベーション」「エコアイディア戦略」を重点テーマとして、着実な実践を図ってまいります。

現時点における業績見通しは、下記のとおりです。

・連結業績見通し(年間)

売 上 高	9兆2,000億円（前年比 101%）
営 業 利 益	5,600億円（前年比 108%）
税 引 前 利 益	5,000億円（前年比 115%）
当 期 純 利 益	3,100億円（前年比 110%）

（注） 営業外損益(600億円の損失)の見通しには、事業構造改革費用250億円等を含んでおります。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。2004年度から中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じて、「配当」と「自己株式取得」による積極的かつ総合的な株主還元を実施しております。

配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から、連結業績に応じた利益配分を基本とします。2007年度から2009年度までの中期経営計画「GP3計画」における成長戦略の成果として、連結当期純利益をベースに、安定的かつ継続的な増配をめざしています。配当性向については、連結当期純利益に対して、30～40%を目安としています。

自己株式の取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、「GP3計画」において創出したキャッシュフローにより、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的とした機動的な自己株式取得を実施いたします。

上記の株主還元方針に基づき、2007年度は、中間配当として1株当たり17円50銭を実施しており、期末配当17円50銭と合計で1株当たり35円の年間配当を実施する予定です。2008年度につきましては、1株当たり45円の年間配当を実施する予定です。

2008年度の自己株式取得の詳細につきましては、本日付のリリース「自己株式の取得に関するお知らせ」をご参照ください。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上